



令和2年6月第3回定例会

令和2年度6月補正予算  
43億2930万6千円を  
原案可決

令和2年6月第3回定例会を、6月12日から21日間にわたり開催し、7月2日に閉会しました。

6月12日には、市長が予算案等の提案説明を行い、18・19・22・24日には22人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、6月25・26・29日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案14件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、意見書案4件はいずれも原案可決、

請願5件については、採択1件、不採択1件、撤回承認1件、継続審査2件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

議長に若江進議員、副議長に渡部克彦議員が就任

7月2日に議長及び副議長選挙が行われ、選挙の結果、議長に若江進議員(みらい松山)、副議長に渡部克彦議員(みらい松山)が就任しました。



(愛媛中央花き商業協同組合提供)

職場や家庭を明るくする「花」を飾ってみませんか

令和2年5月第2回臨時会

新型コロナウイルス感染症への緊急対策(第3回補正)の審議のため、令和2年5月2回臨時会を5月15日に開催し、冒頭で市長が予算案等の提案説明をしたのに対し、6人の議員が質疑を行い、議論がなされました。

その結果、補正予算案27億5970万4千円を含む議案11件は、いずれも承認あるいは原案可決の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案(6月第3回定例会)

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和2年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス対策緊急学生支援事業

感染症の影響により収入が減少している大学生等が、安心して学業を継続できるよう、新たに貸与型の奨学金制度を設ける。

認可外保育施設利用料減免事業(新型コロナウイルス対応)

認可外保育施設の事業者が感染拡大を防止するため、登園の自粛を保護者に要請し、利用料を減額した場合に、減額した利用料相当額を補助する。

地域公共交通感染症対策緊急支援事業

防護シートの設置や車両の消毒作業など、感染拡大防止に取り組みながら運行を継続する交通事業者に対し支援する。

新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策)

感染症の影響により、甚大な影響を受けている飲食店に対して、プレミアム付き飲食券の発行や電子マネーの付与などにより30億円規模の消費喚起策を行う。また、廃業率が高い創業3年以内の2千件の事業主に対し、事業継続のための現金給付を行う。

中央公園改修整備事業

開園から20年が経過し、視認性の低下など老朽化が進む坊っちゃんスタジアムのスコアボードについて、令和3年度の改修工事に向けて実施設計を行う。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

新型コロナウイルス感染症により部活動の集大成の場が失われた子ども達への支援を求める意見書

家庭教育支援法の制定を求める意見書

給付型奨学金の給付対象及び給付額の拡充を求める意見書

地域住民が将来にわたり安心して暮らせる医療体制の構築を求める意見書

就任に寄せて

議長 若江 進



副議長 渡部 克彦



私ども両名は、このたび栄誉ある第100代松山市議会議長、第104代副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いであります。今後におきましても、市議会の新たな歴史を刻みながら、三元代表制の一翼を担う行政のチェック機関としての役割を十分に果たすとともに、より市民の皆さまに開かれた市議会を目指し、時代に即応した議会改革の推進に努め、さらなる市民福祉の向上と市政発展に全力を尽くす決意をしたところでございます。今般は、我が国を含む世界中に感染拡大した新型コロナウイルスにより、本市におきましても地域経済に大きな打撃を受けるとともに、移動の自粛などを強いられました。徐々にはありますが、生活への制限は緩和されてきたものの、まだまだ先行きは不透明であります。この難局を乗り越えるため、市議会が一丸となって、市や関係機関と連携しながら全力で取り組んでまいります。どうか、市民の皆様には、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

# 5月臨時会質疑

## 新型コロナ対策に関連した子育て世帯への経済的支援

田坂 信一議員 (みらい松山)

**問** コロナ禍で大きな負担がかかっている子育て世帯の中でも、とりわけひとり親世帯は経済的にも大変苦しい状況におかれているが、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」及び「ひとり親家庭等子育て応援金給付事業」の事業概要について伺う。

**答** 国の「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業」として、令和2年3月又は4月分の児童手当を受給している約4万世帯に、児童1人当たり1万円を、公務員を除き申請なしで給付する。また、市単独で「ひとり親家庭等子育て応援金給付事業」を設け、令和2年4月分の児童扶養手当を受給している約5200世帯に、1世帯当たり5万円を申請なしで給付する。(市長)



(その他の質問事項)  
地域経済対策

## 新型コロナの収束を見据えた観光・サービス業等への支援

本田 精志議員 (自民党松山創生会)

**問** 新型コロナ対策緊急支援事業は市民・県民のシビックプライドの向上や電子マネーでポイント還元することによる消費喚起、観光産業の支援に繋がるもので、大きな相乗効果も期待できるが、本事業の概要及び効果について伺う。

**答** 道後温泉旅館協同組合とまちづくり松山等が連携して実施する「宿泊・お買い物キャンペーン」は、市内の旅館等に宿泊する市民・県民に1人につき千円分の地域限定の電子マネーを差し上げ、市内在住の高校生までの子どもにはさらに千円を上乗せし、また、追加チャージすると決済時に2割のポイントが還元される仕組みで、本市は概ね3分の2の経費を支援する。3億円規模の経済効果を見込むほか、家族で安心して余暇を楽しみ、松山の良さを再発見する等の効果も期待される。(市長)

(その他の質問事項)  
ひとり親家庭等子育て応援金給付事業、教職員事務事業

## 新型コロナウイルス対策緊急支援事業(観光・サービス業等対策)について

丹生谷 利和議員 (公明党議員団)

**問** 本事業の特徴は①旅館や商店街などと連携して行うこと、②対象が県民・市民であること、③国のGOTOキャンペーンに先駆けて行うこと、であると思うが、どのような狙いを持った事業なのか伺う。

**答** 本事業は、県民・市民を対象に宿泊キャンペーンを実施することで、感染拡大防止に配慮しながら、非常に大きな打撃を受けている宿泊業や商店街への支援を進める狙いがある。(産業経済部長)



(その他の質問事項)  
特別定額給付金給付事業、ひとり親家庭等子育て応援金給付金事業、テレワーク導入等への支援

## 新型コロナ対策にあたっての財源について

大亀 泰彦議員 (フロンティアまつやま)

**問** 今回の感染症対策にあたり、財源確保および財政運営に関し、市長の基本的な考えを伺う。

**答** 本市では、これまで健全な財政運営へのガイドラインの数値基準を遵守する中、災害や税収の減などに備え、財政調整基金の確保に努めてきた。感染拡大に伴う対策には、地方創生臨時交付金など、国や県の補助金を可能な限り確保し、効果的に活用した上で、不足する財源は財政調整基金などの基金を充て、対策に影響が出ないよう適切に対応するとともに、中長期的な視点も考慮しながら持続可能な財政運営を堅持していきたい。(市長)

(その他の質問事項)  
特別定額給付金給付事業、市民生活支援における子育て世帯支援事業

## 新型コロナの第2波への対応の見通しについて

角田 敏郎議員 (自由民主党議員団)

**問** 新型コロナ感染症対策事業について、今回の追加補正事業により、今後第2波が発生した場合にも、その収束に向けた対応ができるのか、所見を伺う。

**答** 第2波への対応は、今後も「うつらないよう自己防衛」「うつさないよう周りに配慮」「県外の外出自粛と3密回避」の行動を徹底し、県と連携して必要な準備を進めておくことが重要と考えている。本市では、国の基準より幅広いPCR検査や、事例ごとに着実に封じ込めてきたこれまでの経験を活かし、今後、第2波が発生した場合も感染症対策事業を着実に実施し、感染の収束に取り組んでいく。(市長)



(その他の質問事項)  
市内飲食店が行うテイクアウト等への支援、教育活動支援

## 介護現場における感染防止対策支援を即実行すべきではないか

梶原 時義議員 (ネットワーク市民の窓)

**問** 新型コロナ対策に関し、本市はこれまで介護関連施設や従事者に対し、1円の支援も行っていない。介護という仕事上、いや応なく濃厚接触が生まれる実情を考えると、介護現場にかかわる市民の命を守るために、即刻、マスクや防護服などの感染防止対策用品の支援を行うべきではないか。

**答** 医療や介護の現場では、感染リスクを負いながら業務に従事されていることから、感染防止対策は重要と考えている。介護事業所等への感染防止対策への支援は、都道府県が国費を財源として設置している「地域医療介護総合確保基金」を活用して推進するため、県が専決補正予算で計上している衛生用品を確保するための予算を活用して支援していく。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)  
PCR検査体制の現状、地域経済対策

# 6月定例会一般質問



菅 泰晴議員 (みらい松山)

## 医療機関から排出される産業廃棄物の適正処理及び市の取り組みについて

**問** 日本歯科医師会では、マスク、手袋、フェイスマスク等の装着など徹底した予防対策に取り組んでおり、現時点で全国の歯科医療を通じて患者への感染の報告は認められていない。すべての医療機関が新型コロナ感染予防に努めている中で、医療機関から専門業者へ委託する産業廃棄物の適正な処分及びその確認は、感染拡大防止の観点から重要と考えるが、処理状況について医療機関自身が確認する方法はあるのか。また適正な処理についての本市の取り組みを伺う。

**答** 産業廃棄物の処理責任を有する排出事業者にはマニフェストとよばれる管理票の使用が義務付けられており、運搬や処分完了の日などが記録されるため適正に処理されたことが確認できる。本市では、医療機関を訪問し廃棄物の処理状況をリアルタイムで管理できる電子マニフェストの使用を啓発したり、廃棄物処理業者への立入検査、医療機関へ国が定めた処理マニュアルを周知するなど行っており、今後もこのような取り組みを通じて適正処理を確保したい。(環境部長)

## 救急隊員の特殊勤務手当について

**問** 新型コロナ感染拡大の第2波に備えて、検査や医療体制の整備を図るだけでなく、特殊勤務手当の増額や支給対象の拡大などについても引き続き検討する必要があると考えるが、救急隊員による新型コロナ感染者の搬送業務が、先般改正された特殊勤務手当に関する条例の対象となるのか伺う。

**答** コロナ禍での救急活動で、車内という狭い空間でリスクを伴う活動に従事した場合は特別定額給付金の対象となり、1日につき1時間未満で3千円、1時間以上4千円が支給される。今後も、市民はもちろん、救急隊員の安全も守るため、次なる感染拡大にしっかりと備えていく。(消防局長)

(その他の質問事項)  
プレミアム付飲食券等による消費喚起策、新型コロナ感染拡大に伴う本市の農林水産業



吉富 健一議員 (公明党議員団)

## 労働・経営に関する相談実績および相談支援の抜本的強化について

**問** コロナ禍による本市の労働・経営相談の実績はどのようになっているか。また、雇用情勢の悪化と経営不振に対応するために、相談支援の抜本的強化が必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 本市に寄せられた新型コロナ関連の相談は今年度の3~5月で203人で、主な相談内容は補助金等や資金繰り、売り上げ減少などであった。中小企業診断士や社会保険労務士などによる相談回を、これまでの週1回から、土曜日も含む週5回に強化するとともに、新たにオンライン相談を導入するなど相談支援の充実を図っている。今後も利用者ニーズを踏まえて対応を検討したい。(子ども・子育て担当部長)

## 特別定額給付金基準日の翌日以降に生まれた市民への給付等について

**問** 今回の特別定額給付金や児童1人当たり1万円の臨時特別給付金について、基準日の翌日以降の誕生で支給対象にならない市民のために、本市独自で何らかの給付・支援ができないか、考えを伺う。

**答** 今回の給付金は国の事業であり、市町村は給付事務を担っているため、新型コロナの影響が全国的に長期化していることを踏まえると、本来、国が対象者の見直しや追加政策の必要性等を検討すべきと考えている。本市では感染縮小期の移行をにらみ、地域経済の回復や教育環境の整備を進め、雇用と所得の確保を図ることが重要と考えており、本市独自の給付拡大については今後感染の状況や国の動向なども見極めて検討したい。(子ども・子育て担当部長)

(その他の質問事項)  
コロナ禍における国の補正予算の活用、幼児教育と子育て支援、GIGAスクール構想の早期実現、介護職員の確保、障がい者福祉の維持・継続

# 一般質問



松本 久美子 議員  
(自由民主党議員団)

## 乳幼児の 定期予防接種率は

**問** 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、乳幼児の定期予防接種率が世界中及び日本でも低下していることが指摘されているが、本市の3月から現在までの状況について伺う。

**答** 令和2年3、4月の各定期予防接種の実績を前年と比較すると減少が見られるが、対象者の減少等も考えられるため、接種の差し控えによる影響かどうか、5月以降の実績の推移等を見ながら判断する必要があると考えている。(保健福祉部長)

## 新型コロナウイルス感染拡大の 影響で接種の遅れた乳幼児の 定期予防接種への支援は

**問** 乳幼児の定期予防接種について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対象期間内に接種できずに遅れてしまった場合、なるべく早い時期に確実に接種できるように支援をどのように行うのか。

**答** 定期予防接種を定められた時期に確実に受けていただけよう、個別のお知らせや情報提供に努めているが、接種が遅れた場合の支援については、今後の接種状況を見極めたい。市医師会等の関係者の意見も聞きながら検討したい。(保健福祉部長)



若江 進 議員  
(みらい松山)

## 地方再犯防止推進 計画の策定について

**問** 刑法犯の再犯率は毎年上昇傾向にある中、県では、円滑な社会復帰の支援を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すことを目標に「愛媛県再犯防止推進計画」を策定した。本市の計画策定については、県の計画を参考に協議を重ねるとともに、保護司会や更生保護女性会、関係機関の意見等を聞きながら検討していくとしているが、具体的な取り組みと策定の時期について見解を伺う。

**答** 県では令和2年2月に「愛媛県再犯防止推進計画」が策定され、重点課題など取り組む方針が示された。本市では昨年度から県主催の会議に出席し、関係機関や他市町との連携や必要な支援について情



渡部 昭 議員  
(フロンティアまつやま)

## 新型コロナウイルスによる 本市経済と雇用への影響

**問** コロナ禍での外出自粛の影響は幅広い業種の雇用にも及んでおり、今後さらに悪化の広がりが予想される。本市の経済と雇用への影響についてどのような分析を行い、どう考えているか、伺う。また、雇用悪化が現実化したときの対策についても伺う。

**答** 本市の産業構造は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている飲食、サービス業など、労働集約型産業の割合が高いことから、経済や雇用に大きな影響を与えていると分析している。その対策には、企業の破綻防止と労働者の雇用維持が重要であり、企業の資金繰り支援や飲食店などへの消費喚起策、国の雇用調整助成金への乗せや職業訓練制度の充実などが効果的だと

考える。第2波、第3波の到来により経済や雇用に大きな影響が生じた場合には、需要喚起策により企業活動を下支えしつつ、雇用の確保を図るための検討を行う必要がある。(産業経済部長)

## 今年度予算の一部修正について

**問** 現時点で、予算執行が延期や中止、繰り越したる事業費は全体でいくらかあるのか。また、その事業費について感染対策の支援充実などを目的に次議会で予算執行の一部見直しを提案をすべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 既に中止や延期を決めた事業も含め6月末時点で予算執行が不要となる見込みの事業の予算額などについて、現在調査中である。今後は地域経済の回復及び活性化を力強く推し進める必要がある一方で、経済の低迷による税収の減少なども想定される中、対策のための財源確保は急務と考え、先ほどの調査結果を踏まえ、当初予算の組み替えなどによる財源確保も検討し、必要に応じて補正予算として提案したい。(理財部長)

## (その他の質問事項)

保健・衛生行政、庁内の体制、人権問題、財政問題、今年度の予算執行



清水 尚美 議員  
(公明党議員団)

## 避難所の新型コロナウイルス 対策について

**問** 地方創生臨時交付金を活用して本市で不足している備蓄物資を事前に増やしていく考えはあるのか。また、いつまでに整備するのか今後のスケジュールについて伺う。

**答** 交付金を活用してこれまで備蓄していなかった非接触型体温計や問診切りなどの感染予防資材を新たに購入し今年度上半期での整備を目指す。今後も段ボールベッドをはじめ関連物資について感染症対策の有効性を見極めながら民間事業者との協定も活用し充実していきたい。(防災・危機管理担当部長)

(その他の質問事項)  
新型コロナウイルス対策、分散避難、避難所運営管理マニュアル、定期予防接種、子宮頸がんの予防、防犯灯、医療・介護従事者へ感謝の応援

## がん対策について

**問** 本市ではがん検診受診率向上のため今年度から国保加入者のがん検診無料化をスタートさせたが、国保加入者でも、検診が無料で受けられることを知らない人が多い。国保加入者ががん検診を無料で受けられることをメインにした個別券を配布してはどうか。

**答** がん検診は対象者の性別、年齢、前年度の受診の有無や受診する会場によって受けられる検診の種類が異なるため、対象者に応じた個別券の配布にはシステム改修等が必要となることから現時点では困難と考える。しかし、対象者へのお知らせは必要と考えており、今年度は様々な機会をとらえて周知啓発を行い、来年度以降、より分かりやすく効果的なお知らせを行う方法を検討したい。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)  
新型コロナウイルス対策、分散避難、避難所運営管理マニュアル、定期予防接種、子宮頸がんの予防、防犯灯、医療・介護従事者へ感謝の応援



本田 精志 議員  
(自民党松山創生会)

## ふるさと納税を活用 した支援策について

**問** 本市で、ふるさと納税制度を活用した新型コロナウイルスに対する緊急支援として「ふるさと松山ささえあいファンド」の取組がスタートしている。松山を応援したいという人を増やすために、今後どのような取り組みをするのか。

**答** 寄附者の思いに応えられるよう、わかりやすい使い道や寄附先を設定するなど共感を得られる支援策を今後検討するとともに、松山をさらに身近に感じ関心を持ってもらえる返礼品を届けられるよう本市ならではの魅力を発信する産品の掘り起こしを引き続き行うことで、寄

附者と松山で頑張っている人を結び付け松山の応援者を増やしていきたい。(市長)

## 子どもの貧困対策について

**問** 子どもの貧困の要因は全国同じではなく地域性が大きく関係していると考えられ、松山モデルとして計画する必要があると思うが、今後計画する本市の「子どもの貧困対策計画」の概要はどのようなものか。

**答** 本市の実情を踏まえ5カ年計画を今年度中に作成することとしており、現在本市の子どもの生活実態調査結果を分析、評価するとともに、現場で得られた具体的な状況を集約するなど実態把握を進めている。今後、松山社会福祉審議会の中で、教育の支援、生活の安定に資するための支援、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援に関する基本方針などを重点的に検討してもらう。(子ども・子育て担当部長)

## (その他の質問事項)

次亜塩素酸水生成装置設置、沿道飲食店等の路上利用



向田 将央 議員  
(自由民主党議員団)

## コロナ禍での支援施策の 縛りを緩めてはどうか

**問** 「家賃の現金給付は国の持続化給付金を受給できる」とが条件、「雇用調整助成金は従業員を休業させる」とが条件、「個人事業主への現金給付は創業3年以内であることが条件」、「ひとり親家庭等子育て応援金」は「児童扶養手当を受給している」とが条件。西条市では一人当たりの支援額は減るものの、代わりに細かい縛りを設けず、一人でも多くの支援の対象者を増やそうと努力しているように感じる。本市も一人でも多くの困っている市民への支援の輪が広がれるよう、施策立案の際には少し縛りを緩めてはどうか。

**答** 施策立案では現地、現場の切実な声をしっかりと受け止め、国の支援内容も見極めながら、必要な支援を速やかに

(その他の質問事項)  
NPO法人の減免申請手続き

# 一般質問



池田 美恵 議員  
(フロンティアまつやま)

## ファミリー・サポート(育児)の今後の周知予定は

**問** 小学校の臨時休業に伴い国が設けたファミリー・サポート事業の利用料減免措置は、育児支援がなければ困る方にとってありがたい制度であるが、新型コロナウイルスの影響でファミリー・サポート事業を利用できなかった人がいると聞いている。事業の利用促進を目指して会員を増やすなど、活性化を図るためのPRが重要と考えるが、今後、どのように周知していく予定か。

**答** 現在、事業については、広報紙やホームページをはじめ、子育て情報サイト「カンガエルーカフェ」などでお知らせしているが、今後は、会員の増加にもつながるようフリーペーパーなども活用しながら、周知していく予定だ。



長野 昌子 議員  
(公明党議員団)

## GO TOトラベルキャンペーンの本市での活用と取り組みについて

**問** 国のGO TOトラベルキャンペーンは8月開始に向けて準備が進められており、本市でも独自の観光・サービス業等対策が決定されている。一人でも多くの観光客に来てもらう、地域経済活性化に寄与できるように、本市でもGO TOトラベルキャンペーンの活用や取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

**答** 本市では国に先駆けて7月1日から市民・県民を対象に宿泊・お買い物キャンペーンを実施し、プレミアム付飲食券を発行するなど、観光地としての本市をPRしたいと考えている。また今後の状況を見ながら対象地域を広げ、安全面にも配慮し、国や県の取り組みと相乗効果を発揮する

## GIGAスクール構想の実現について

**問** 国が、GIGAスクール構想における端末整備を前倒して実施する方針を示したが、本市においての端末の調達・整備、スケジュール及び活用方針について伺う。

**答** 本市も、今年度中に、小中学校すべての児童生徒に一人一台端末の整備を行うこととしており、整備が完了するまでの臨時休業等の場合にも、学校の既存端末はもちろん家庭の端末等も活用させていただき、子どもたちの学びを止めないようにする。活用方針については、普段から学校内で端末を使用し効果的に利用できる力を高めるとともに、デジタル教材を使って個別に最適化された学びを提供する。また、子どもたちが端末を使ってお互いの考えを伝え合うなど、協働的な学びにも役立てる。(教育委員会事務局長)

## 支援ニーズの高い子どもへの見守りについて

**問** コロナ禍でのステイホーム期間中は、親子が一緒に過ごす時間が密になり児童虐待のリスクが高まったとの報道があったが、本市の現状はどうか。また、要保護児童対策地域協議会と民間団体等が連携協働できる仕組みを構築することについて見解を伺う。

**答** 本年3～5月に子ども総合相談センター事務所にあった虐待に関する相談件数は合計161件で、前年同期期の166件と比べ大きな差はなかったが、ステイホーム期間中は虐待へのリスクが高まりつつあったため、状況を把握しながら必要な支援を届けてきた。今後は子ども食堂等の団体に要保護児童対策地域協議会の研修会等への参加を呼びかけ、子どもにとってより効果的な支援を担える仕組みを構築していきたい。(子ども・子育て担当部長)



岡田 教人 議員  
(自民党松山創生会)

## 民間児童クラブの補助継続について

**問** 新型コロナウイルス対策で、子ども・子育て支援交付金を財源として民間児童クラブに対して補助金が支給された。民間児童クラブの経営は大変厳しいものがあるため、通常時にも放課後児童健全育成事業の中でサポートする必要があると思うが、補助は継続されるのか。

**答** 今回の補助は、コロナ禍において新たな保護者負担を求めずに午前中から開所するための必要な費用を、緊急的に補助したものである。今年度は待機児童数が減少していることや、新型コロナウイルスにより新たな生活様式が求められるなど児童クラブの運営にも影響があること



原 俊司 議員  
(自由民主党議員団)

## 松山市新型コロナウイルス対策利子補給金制度における取扱金融機関について

**問** 本市は取扱金融機関として伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫の3行を指定しているが、県は地元地銀に限らず多くの金融機関を指定している。事業者は様々な金融機関を利用しており、地元地銀だけの窓口では対応の遅れが心配されることから、本市が指定する取扱金融機関においても県と同様に多くの金融機関を指定する必要があるのではないか。

**答** 本市の融資制度の取扱金融機関は、金融機関からの要望に基づき3行と協定を締結しており、その他の金融機関を通じた融資の場合は県の融資制度を紹介

## イベント再開の際の支援は

**問** コロナ禍により多くのイベントが中止になった。行政として事業活動の支援を行う必要があると考えるが、市有施設利用料を減免し負担を軽減する考えはあるか。また、イベント実施時に感染症予防対策費を支給することは国の地方創生臨時交付金の対象となるのか。

**答** 市有施設の利用料減免については各施設の利用目的や実施するイベント内容等、個々の状況を踏まえ施設ごとの減免規程に照らし判断したい。感染症予防対策費の助成は本交付金の対象であると考えられることから、事業への臨時交付金の活用について検討していきたい。(理財部長)

## 学校評価の特別支援に関する質問項目の見直しについて

**問** 障がいのある児童と保護者の学びの場として本市の小中学校を選択する保護者が増えている現状から、現在の学校評価の在り方について、特別支援に関する質問項目の見直しをすることを考えるか。

**答** 特別支援学校と通常学級全ての学級で特別支援教育の考え方を活かした教育活動が行われる必要があるため、特別支援教育に関する項目を保護者アンケートでも明確に示し、学校運営においてより参考とし、児童生徒が学習に取り組みやすい環境づくりや教員の専門性の向上に一層努めていきたい。(教育委員会事務局長)



上田 貞人 議員  
(みらい松山)

## 地元プロスポーツチームへのサポートについて

**問** 愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛FC、愛媛オレンジバイキングスはコロナ禍により各チームとも試合や十分な練習もできない状況だったと思うが、開幕や再開を迎えるにあたり、どのようなサポートを考えているか。

**答** 地元プロスポーツの再開を盛り上げるため広報まつやまやチームの応援企画を特集した。また、愛媛県プロスポーツ地域振興協議会では小中学生へのスポーツ教室や大学生を対象としたファン拡大事業、オンラインを活用した選手と



矢野 尚良 議員  
(フロンティアまつやま)

## コロナ禍により不足する小中学校の授業時間

**問** コロナ禍による本市小中学校における授業時間の不足時間数及び算出根拠を伺う。また、不足時間を夏休み補習時間で補うことができるのか、その根拠について伺う。

**答** 4、5月の臨時休業は28日あり、そのうち遠足など授業を設定しなかった授業時間を合計すると8日程度あるため、不足する日数は実質20日程度で、時数にすると120時間程度と捉えている。夏季休業日の補充学習は10日間で50時間程度の予定だが、さらに時間割編成の工夫や指導計画の見直し等で70時間程度確保できる見込みで、不足した授業時数を今年度中に補うことができるかと試算している。(教育長)

## レジ袋の有料化に向けて

**問** 7月1日からレジ袋有料化がスタートするのを機に、プラスチックごみの削減について意識を高めてもらえようように働きかける必要があるが、マイバッグ持参や使い捨てのプラスチックを減らすため、市民にどのような啓発を行っているか。

**答** 市役所本館のロビーや食品スーパーの店頭で啓発ブースを設置しマイバッグ利用を呼びかけるほか、広報まつやまでも必要以上にプラスチックを使わないよう個人ができる取り組みを紹介した。今後もテレビやラジオ等市民と接する機会を活用し啓発する。(環境部長)

## 部活動の集大成の機会確保への支援

**問** 新型コロナウイルスの影響を受け中止となった松山市中学校総合体育大会の代替大会を行わない方針を決定した経緯と、子どもたちの思いに対する市長の考えを伺う。

**答** 松山市中学校体育連盟が本市教育委員会とも協議を重ね、十分な練習期間が確保できないことに加え、日程を延期した場合でも選手等の安全と安心を確保することが難しいと判断した。部活動に熱心に取り組んできた生徒たちや保護者等の心情を考えると今回の決断は断腸の思いであり、とりわけ中学3年生が最後の大会にかけたい思いは特別なものであったと認識しているため、代替大会とは別の形で支援を行いたい。(教育委員会事務局長)

## その他の質問事項

(その他の質問事項) 特別定額給付金、高額療養費制度、LGBT理解推進

## その他の質問事項

(その他の質問事項) 本市の融資制度の取扱金融機関は、金融機関からの要望に基づき3行と協定を締結しており、その他の金融機関を通じた融資の場合は県の融資制度を紹介

## その他の質問事項

(その他の質問事項) 小中学校への次亜塩素酸水生成装置の設置、教育の情報化推進事業、コロナ禍における暮らしへの支援と相談対応、コロナ禍の影響による自殺者増加への本市の取り組み

# 一般質問



岡 雄也 議員  
(自民党松山創生会)

## 自己所有の個人事業主に 対する支援の拡大について

**問** 現在実施している個人事業主等支援給付金の申請件数は、6月21日時点で想定数の約3分の1にも満たない。自己所有、賃貸いずれも固定費はかかるため、必要な支援が行き届くよう、対象を賃貸契約の有無にかかわらず、自己所有も可とする要件拡大を行うべきではないか。

**答** 保育所等では職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を実施してきた。国の交付金では、感染防止用の備品購入費に加え、かかり増し経費として通常業務外の手当てや職員個人が購入した備品等の実費相当額も新たな補助対象になっている。他の地公体に後れを取ることなく速やかに補助するべきと考えるが、保育士等に対するかかり増し経費を本市でも交付することについて、見解を伺う。

## 保育士等に対する かかり増し経費について

**問** 自己所有の場合には、個人資産への援助という側面が大きいことから対象とすることは考えていない。本市独自の無利子融資や「未・来（ミラブル）jobまつやま」での経営相談等に対応したい。(産業経済部長)

**答** 今回の国の2次補正では、かかり増し経費として超過勤務手当等や職員個人が購入したマスクやエプソンなどの経費が新たに補助対象とされた。感染症対策を図りながら保育を継続するためには重要な支援策とされており、今後、国から示される詳細な内容や、各施設の要望を確認しながら、対応したい。(子ども・子育て担当部長)



檜垣 良太 議員  
(フロンティアまつやま)

## コロナ禍における 聴覚障がい者への 本市の対応について

**問** 新型コロナに関して、電話での相談が難しい聴覚障がいのある人に対して、FAXでの相談窓口を設けてはどうか。

**答** 本市では現在、聴覚に障がいのある人や電話での相談が難しい人には、ホームページで厚生労働省の専用相談窓口を案内している。聴覚障がいのある人に丁寧に対応するため、相談窓口の充実が必要であると認識しており、今後は、保健所に新たにFAXでの相談窓口を設置し、第2波に備え相談体制を充実させたい。(保健福祉部長)



松波 雄大 議員  
(みらい松山)

## 本市を起点とした 今後の観光ビジョン

**問** 今後、本市完結型の旅行提案ではなく、本市を拠点とした他市連携型の旅行提案が必要になるが、他市町との連携や、旅行の利便性を高めるために、地域観光の拠点になるようなターミナルの役割の必要性についてどのように考えるか。

**答** 当面、安全、安心な近距離旅行のニーズが高まると考えており、本市への滞在と消費を増やすため、これまで以上に他市町と連携して広域観光に取り組む必要がある。また、宿泊施設や飲食店が多い本市がターミナル機能を備えた拠点となり広域観光を推進していく必要があると考えている。(産業経済部長)



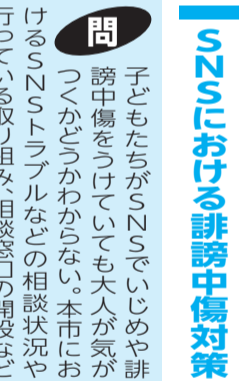
梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 本市における内水 氾濫対策について

**問** 集中豪雨の際に、雨水の排水処理能力向上は、市民の安心・安全を担保し命を守ることに繋がる。平成29年の台風18号で長時間に渡り内水氾濫が起こった垣生地区の三反地川は、遊水地活用案やフラップゲートの改良による被害軽減策など内水氾濫対策を進めているが、新たに対策を検討されているか伺う。

**答** 三反地川流域の3カ所に仮設水位計を設置し、令和2年7月から、常時、水位を観測することになっている。この観測データの分析を進め、県に提供することで、県が所管している防潮水門の管理体制の強化を図ることや、雨水貯留施設の設定、道路等のかさ上げをすることについて検討していきたい。(下水道部長)

**その他の質問事項**  
下水調査による第2波の予測、本市における複合災害の備え、コロナ禍における地方銀行



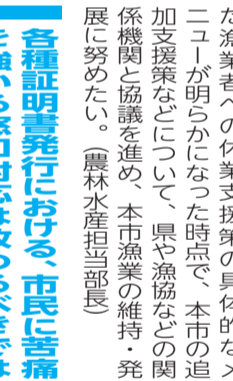
松波 雄大 議員  
(みらい松山)

## SNSにおける誹謗中傷対策

**問** 子どもたちがSNSでいじめや誹謗中傷を受けていると大人が気がつくかどうか分からない。本市におけるSNSトラブルなどの相談状況や行っている取り組み、相談窓口の開設などについて今後検討する余地はあるか。また、GIGAスクール構想推進に向け、子どもたちのケアについての本市の考えは。

**答** 本市独自のSNSトラブルに関する相談窓口の開設は考えていないが、市民から相談があった場合は専門的に対応する窓口をつなぐ体制を整えているほか、専門機関を広く市民に知ってもらえるよう周知啓発に努める。また、学校ではネット上でも相手の立場を意識した言動が取れるようSNSの正しい使い方を学ばせるほか、カウンセリングを行ったり関係機関との連携をとるなどして子どもたちが安心感を持って生活できるよう見守っていく。(市民部長・教育委員会事務局長)

**その他の質問事項**  
新型コロナウイルス感染拡大防止策に対する補助プラン



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 各種証明書の発行における、市民に苦痛 を強いる窓口対応は改めるべきでは

**問** 本庁の各種証明書交付窓口において、その手数料支払いを窓口で受け取らないため、市民は1階にある銀行まで振り込みに行かされ、領収書を持って再び窓口に戻らなければ証明書が交付されないという「お役所仕事」をやめて、窓口対応で済むようにするべきではないか。

**答** 証明書などは多種多様で、手数料額の大小や納付時期の違いなどがあり、窓口で現金を取り扱うことは市民サービスの観点からも効率的ではないと考えており、今後も現在の対応を継続する。(都市整備部長)

**その他の質問事項**  
介護関連施設や従事者に対する感染防止対策用品の支援



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 障がい者就労支援について

**問** 障がい者の就労支援施設も新型コロナウイルスの影響が深刻な状況であり、現場では行政からの積極的な業務発注などで支援を求める声も上がっている。本市の施設での新型コロナウイルスの影響はどういう状況であるのか、今後どのように支援していくのか、見解を伺う。

**答** 就労支援施設の生産活動収入は企業等からの受注量低下などにより減少しており、今後、景気の動向によっては事業継続が困難になる施設が出てくることも想定される。本市では施設への物品の発注や役務の調達の依頼に加え、松山市職員生活協同組合の売店で手作りマスクを販売するなど販路拡大に努めてきた。今後



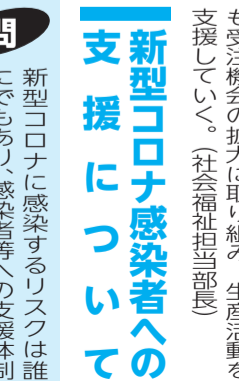
杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## 学校再開にあたり子ども の健康を守る環境整備について

**問** 小学校高学年、中学校は現状40人学級であり、感染対策専門家会議が新しい生活様式として呼びかける1メートルのソーシャルディスタンスをとることは不可能である。少人数学級を実現すべきと考えるが、現在35人以下になっていない学級数は小中学校で各何クラスあるのか。また、分散登校時並みの20人程度の学級を実現する場合、教室数は確保できるのか伺う。

**答** 県の公立小中学校学級編成基準により、小4年生までは学級35人編成にしており、35人以下でない学級数は、5月1日時点で小学校は14校26学級、中学校は22校12学級である。20人以下学級編成の実現には、小学校は約560学級、中学校は約280学級の追加を必要とし、平均す

**その他の質問事項**  
市内大学生への支援、文化芸術への支援、新型コロナウイルス拡大防止策に係る財源



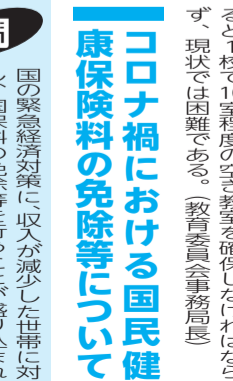
太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 新型コロナウイルス感染者への 支援について

**問** 新型コロナウイルスに感染するリスクは誰にでもあり、感染者等への支援体制の整備が必要であると考えているが、本市での現状の支援体制はどうなっているのか。また、他市のような配食サービスや買い物支援などの取り組みを実施してはどうかと考えるが、今後の支援体制強化についての見解を伺う。

**答** 本市では、感染者は全て速やかに指定医療機関などへ入院、または宿泊療養施設へ入所いただき、濃厚接触者には健康観察期間を設け、近親者による支援や民間によるサービスを受けていただいている。今後は他市の動向も参考に、どういった支援が可能か検討していきたい。(保健福祉部長)

**その他の質問事項**  
自立相談支援事業、ひとり親家庭支援、火災への対応、人工内耳機器



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## コロナ禍における国民健康 保険料の免除等について

**問** 国の緊急経済対策に、収入が減少した世帯に対して、国保料の免除等を行うことが盛り込まれ、現状では困難である。(教育委員会事務局長)

**答** 新型コロナウイルスの影響による減免については、法定軽減世帯であっても対象になる。要件は、新型コロナウイルスにより主たる生計維持者が死亡または重篤な傷病を負った世帯は全額免除、事業収入等が令和元年中より3割以上減少の見込みかつ前年合計所得額が1千万円以下で減少が見込まれる事業収入等以外の前年所得が400万円以下で、前年所得に占める10割から2割まで段階的に減免を行う。また、対象となる保険料は令和元年度の3月分および令和2年度分、申請状況は6月19日現在、令和元年度分は56件、令和2年度分は69件となっている。(保健福祉部長)

**その他の質問事項**  
市内大学生への支援、文化芸術への支援、新型コロナウイルス拡大防止策に係る財源

●上記は、6月定例会での議員の質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。  
●議員の会派等の名称は、6月定例会時点のものです。

Table with columns for political parties (Frontier, LDP, No Party) and members, and rows for 'Discussion Results' (Approval, Original Decision) and 'Discussion Date' (May 15).

Table with columns for political parties and members, and rows for 'Discussion Results' (Original Decision, Agreement, Decision, Disapproval, Approval, Withdrawal, Review, Decision) and 'Discussion Date' (July 2, June 12).



小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)

新型コロナ対策で求められる生活保護制度の弾力的な運用について

問 新型コロナ感染拡大の影響で困窮する人が増えているが、生活保護制度の弾力的な運用について伺う。

答 国の事務連絡では、保護の開始時期などに稼働能力の活用や就労収入の増加に向けた指導の猶予、また、通勤や保育所の送迎用での自動車の保有や自営業での店舗および機械・器具等の資産保有の容認について、個別の状況により弾力的に運用することができることになっている。(社会福祉担当部長)

新型コロナの影響による医療機関の経営危機への財政支援

問 新型コロナ感染拡大の影響で医療機関の受診抑制が相次ぎ、保険診療収入が減少し、また、健診収益も減収になっている。国に対して地域医療の経営危機に対する支援を求めるとともに、市独自でも医療機関への財政支援を行うべきだと考えるが、所見を伺う。

答 医療機関への財政支援は、国の第2次補正予算で無利子・無担保での融資枠の拡充のほか、医療従事者等への慰労金の給付や院内感染を防止するための費用の助成等が盛り込まれているため、現時点で本市独自の財政支援を行う考えはないが、国や県の動向を注視しながら、市医師会等とも情報共有し、状況に応じて地域医療を守るために必要な支援を検討していきたい。(保健福祉部長)

(その他の質問事項) 中・小規模事業者支援、コロナ禍での生活保護の相談件数及び制度利用を積極的に発信する員体策、保健師の人員養成計画、教員等への優先的な抗体検査やPCR検査の実施



田淵 紀子 議員 (子ども未来)

広報まつやまの記事について

問 広報まつやまでは市民の疑問や不安にこたえるような紙面づくりが行われている。新型コロナによる感染が拡大していた4月から5月でさえも、特集も号外も出さなかった。市民が必要とする情報をわかりやすく伝え、頼れる広報紙となるために今後どうすればよいか伺う。

答 広報紙は各課から提出された原稿等をもとに発行の約1カ月前に職員で編集作業を終え、印刷、配布される。5月15日号の1面については、季節的なイベントや市民と協働して進めるまちづくりの中から、親しみや興味を持つテーマを選定した。広報紙は市政の情報を中心に市民にわかりやすく、役立つ情報を掲載し、併せて市政への関心を高める役割を担うものと考えており、意見を聞きながら信頼される紙面づくりに取り組む。(秘書広報部長)

新型コロナ対策下の災害避難について

問 垂直避難を概念に取り入れた経緯と県立や私立の学校も早めの避難場所とするところについて伺う。さらに、避難所の密集を避けるため、また、コロナ禍の観光業を支えるために、ホテルを借り上げ避難場所とすることについて伺う。

答 国から、洪水の場合垂直避難もできることを普及啓発するよう通知があり、移動中の危険を回避できる避難所や自宅での垂直避難の考えを啓発している。今年度から、避難所での過密を防ぐため初期段階でこれまでより多くの避難所を開設し、状況を見極め、順次県立学校などの施設も開設する。また、避難所感染リスクを抑えるために広い避難スペースを確保する必要があるため、ホテルや旅館などを避難所として利用することについても調査研究していきたい。(市長、防災・危機管理担当部長)

(その他の質問事項) 離島の給食調理場廃止

請願の議決結果 6月定例会で審査された請願は次のとおりです。

- 第15号 地域住民のくらしを守る公立・公的病院の存続・充実を求める意見書を決議することを求めることについて(市民福祉委員会)【撤回承認】
第16号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について(産業経済委員会)【継続審査】
第17号 子どもたちの命を守るためにも少人数学級の一日も早い実現を強く求める請願について(文教消防委員会)【継続審査】
第18号 答申制のある審議会に戻すことを求める請願について(文教消防委員会)【不採択】
第19号 日本政府への給付型奨学金の拡充を求める意見書の提出を求める請願について(文教消防委員会)【採択】

陳情 6月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第14号 インフレ率2%を達成するまで消費税を凍結するよう国に意見書を提出するよう求める陳情について(総務理財委員会)
第15号 基礎的財政収支黒字化目標を撤廃するよう国に意見書を提出するよう求める陳情について(総務理財委員会)
第16号 安藤提言を早急に実行するよう国に意見書を提出するよう求める陳情について(総務理財委員会)

可決された主な議案(5月臨時会)

- 予算 本会議の審議を経て原案可決された令和2年度5月補正予算の主な事業は次のとおりです。
電子市役所推進事業 テレワーク及びWeb会議システムを導入することで、感染拡大を防止し、業務の継続性を確保することにも、多様で柔軟な働き方を推進し、行政サービスの維持向上を図る。
教職員事務事業 学校再開後に児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、児童生徒の検温確認や校内の消毒作業など、養護教諭の業務を補助する教育活動支援員を配置する。
ひとり親家庭等子育て応援金給付事業 サービス業やパートなど非正規の立場での就業割合が高く、収入減少等の影響を受けやすい、ひとり親世帯等(児童扶養手当受給世帯)に対し、1世帯当たり5万円の「ひとり親家庭等子育て応援金」を給付する。
新型コロナウイルス対策緊急支援事業(個人事業主等対策) 感染症の影響を受けた個人事業主等に対し、家賃などの固定費の負担等を軽減するための現金給付や市独自の無利子融資を行う。また、飲食店のテイクアウト等に係る経費のほか、商店街等が行う感染防止策や需要喚起策への支援を行う。
国保傷病手当金支給事業 感染症により、国民健康保険の被保険者のうち被用者が、労務に服することができない期間について、傷病手当金を支給する。

●上記一般質問は、6月定例会での質問および理事者の答弁を一部抜粋したものです。
●議員の党派等の名称は、6月定例会時点のもの。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和2年5月臨時会

(○:賛成、×:反対、欠:欠席)

Table with columns for '議案等' (Proposals) and '議員' (Members) from 'みらい松山', '公明党議員団', and '自由民主党議員団'. Rows include items 1-62.

※ 共産: 日本共産党議員団 民社: 民社クラブ ネット: ネットワーク市民の窓 歩: 歩の会 子: 子ども未来

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和2年6月定例会

(○:賛成、×:反対、退:退席)

Table with columns for '議案等' (Proposals) and '議員' (Members) from 'みらい松山', '公明党議員団', and '自由民主党議員団'. Rows include items 63-76 and 15-19.

※ 共産: 日本共産党議員団 民社: 民社クラブ ネット: ネットワーク市民の窓 歩: 歩の会 子: 子ども未来
※ 議案第75号は寺井克之議員を、議案第76号は梶原時義議員と向田将央議員を地方自治法第117条の規定により、それぞれ除斥しています。
※ 7月2日清水宣郎議長が辞職したことに伴い、同日付で若江進議員が議長に就任しました。

◆永年勤続議員表彰
28年以上議員在職
特別表彰: 池本俊英
10年以上議員在職
一般表彰: 小崎愛子, 武田浩一, 梶原時義, 杉村千栄

◆選任等をされた方々
6月第3回定例会
農業委員会委員: 梶野幸, 青井和子, 平岡量二, 池田友邦, 秀野隆昭, 宮内祥二, 西岡秀樹, 阿部和孝, 戒能豊和, 戒能治和, 清水憲治, 森孝志, 渡部孝志
監査委員: 向田将央, 梶原時義
愛媛県後期高齢者医療広域連合議員: 若江進, 渡部克彦

討論
議案第63号令和2年度松山市一般会計補正予算(第4号)、第65号松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について反対
梶原 時義 議員 (ネットワーク市民の窓)
議案第63号令和2年度松山市一般会計補正予算(第4号)、第65号松山市地域再生法に基づく認定事業者に対する固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について賛成
小崎 愛子 議員 (日本共産党議員団)
請願第18号答申制のある審議会に戻すことを求める請願について賛成
杉村 千栄 議員 (日本共産党議員団)
請願第18号答申制のある審議会に戻すことを求める請願について賛成
田淵 紀子 議員 (子ども未来)
意見書案第4号家庭教育支援法の制定を求める意見書について反対
杉村 千栄 議員 (日本共産党議員団)

# 新型コロナウイルス感染症に関する対応

## 松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会

松山市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡協議会を設置し、市議会として対応を行っています。

### 要望書を市長に提出

- 特別定額給付金支給の手続きについて及び子ども子育て家庭への支援について【5月7日】
- 支援策についての一覧表などを作成し市民や事業者に向けて分かりやすく広く周知することについて【5月8日】
- 医療・介護従事者への宿泊・休憩施設を確保提供すること及びテイクアウトや移動販売事業者に対し、必要な手続きなど後方支援の充実を図ること等について【5月14日】
- 学校教育の場での県大会や全国大会などが中止を余儀なくされているため、多方面に大きな教育効果が期待できる集大成の場を提供することに関し、代替大会やそれに準ずる環境の提供について、県とも連携して検討すること【6月12日】
- 特別定額給付金の給付対象となっていない基準日より後に生まれた新生児について、政府が国の地方創生臨時交付金を充てることを認める方針を表明したことなどから、本市においても前向きに検討すること【7月15日】

### 意見書を知事に提出

- 新型コロナウイルス感染症により部活動の集大成の場が失われた子ども達への支援を求める意見書【6月12日】

※詳細は市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

## 議場での対策

松山市議会では、第2回臨時会及び第3回定例会で、次のような感染防止対策を図りました。



座席の間隔を空け、理事者側にもアクリル板を設置した議場の様子



対面式質問台に設置したアクリル板と消毒液

- 議員の座席は間隔を空けるよう変更し、不足する議席は、臨時議席を設置
- 理事者席は議案等に関係する者に出席を限定し、空席を設け着席
- 飛沫感染防止のため、議長席、演壇、対面式質問台及び理事者席にアクリル板を設置
- 発言の方式、回数、時間及び場所を限定
- マスクの着用、議場の換気、消毒を徹底
- 傍聴者に対して、発熱等の風邪症状がある場合や体調不良時は傍聴を遠慮していただき、手指消毒、マスク着用、傍聴席の間隔を空けて着席していただくことについて、ご理解とご協力をお願いする

## 委員会の構成

常任委員及び議会運営委員の任期満了に伴い、委員が選任されました。委員会の新しい構成は次のとおりです。(◎印…委員長 ○印…副委員長)

### ●常任委員会

総務理財委員会 8名		環境下水委員会 7名	
◎ 池田 美 恵 (フロンティア)		◎ 上 田 貞 人 (みらい)	
○ 岡 雄 也 (創 生)		○ 上 杉 昌 弘 (民 社)	
田 淵 紀 子 (子ども)		松 波 雄 大 (みらい)	
大 木 健 太 郎 (自 民)		杉 村 千 栄 (共 産)	
吉 富 健 一 (公 明)		渡 部 昭 昭 (フロンティア)	
武 田 浩 一 (民 社)		雲 峰 広 行 (公 明)	
菅 泰 晴 (みらい)		清 水 宣 郎 (自 民)	
土 井 田 学 (歩の会)			

文教消防委員会 7名		都市企業委員会 7名	
◎ 角 田 敏 郎 (自 民)		◎ 白 石 勇 二 (創 生)	
○ 清 水 尚 美 (公 明)		○ 向 田 将 央 (自 民)	
矢 野 尚 良 (フロンティア)		小 崎 愛 子 (共 産)	
岡 田 教 人 (創 生)		大 亀 泰 彦 (フロンティア)	
原 俊 司 (自 民)		丹 生 谷 利 和 (公 明)	
寺 井 克 之 (みらい)		池 本 俊 英 (みらい)	
※1名欠員		白 石 研 策 (自 民)	

市民福祉委員会 7名		産業経済委員会 7名	
◎ 太 田 幸 伸 (公 明)		◎ 長 野 昌 子 (公 明)	
○ 松 本 博 和 (自 民)		○ 本 田 精 志 (創 生)	
檜 垣 良 太 (フロンティア)		山 本 智 紀 (みらい)	
河 本 英 樹 (みらい)		松 本 久 美 子 (自 民)	
山 瀬 忠 吉 (公 明)		大 塚 啓 史 (公 明)	
渡 部 克 彦 (みらい)		梶 原 啓 義 (ネット)	
猪 野 由 紀 久 (創 生)		田 坂 信 一 (みらい)	

### ●議会運営委員会

議会運営委員会 12名		※各会派の名称は次のとおり	
◎ 雲 峰 広 行 (公 明)		(みらい) みらい松山	
○ 大 木 健 太 郎 (自 民)		(自 民) 自由民主党議員団	
山 本 智 紀 (みらい)		(公 明) 公明党議員団	
松 波 雄 大 (みらい)		(フロンティア) フロンティアまつやま	
松 本 久 美 子 (自 民)		(創 生) 自民党松山創生会	
岡 雄 也 (創 生)		(共 産) 日本共産党議員団	
池 田 美 恵 (フロンティア)		(民 社) 民社クラブ	
上 田 貞 人 (みらい)		(ネット) ネットワーク市民の窓	
角 田 敏 郎 (自 民)		(歩の会) 歩の会	
清 水 尚 美 (公 明)		(子ども) 子ども未来	
吉 富 健 一 (公 明)			
田 坂 信 一 (みらい)			

## 委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

### 総務理財委員会

- コミュニティ活動振興事業について
- 採択件数及び採択されるまでの期間
- 対象となる市内の町内会の数及び制度の周知方法
- これまでの実績
- 宝くじの売り上げ減少により本市の事業採択件数も減るのか
- 中央公園の維持管理に関する計画
- 坊っちゃんスタジアムのスコアボードの昨年度の利用実績と今年度の利用予定
- スコアボード改修工事の概算及び設計に際しての条件や工期
- 設計にあたり利用団体等の声も聴く場を設ける考えはあるのか

### 中央公園改修整備事業について

- スコアボード改修工事の概算及び設計に際しての条件や工期
- 設計にあたり利用団体等の声も聴く場を設ける考えはあるのか

### 文教消防委員会

- 消防団車両機械購入事業で整備する資機材

### 保健体育総務費について

- 独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)から発表された新型コロナウイルスに対する消毒方法の有効性評価についての最終報告の内容と、本市での購入予定
- 新型コロナウイルス対策のため業務量が増えている教師の負担がさらに増大するのではないかとアルコール消毒薬の入手及び次亜塩素酸水の安全性
- 次亜塩素酸水生成装置での生成量及び運搬・保管方法
- 装置は購入ではなく、リースが可能かどうか

### 市民福祉委員会

- 児童手当費について
- 児童扶養手当受給者等臨時特別給付金給付事業の対象となるひとり親の世帯数
- 給付金を受け取るために申請を必要とする世帯数
- 申請が必要な世帯へ情報を伝えるためにどのような対策を行うのか
- 児童健全育成費について
- 新型コロナウイルス対策事業児童クラブ分の補助金額が一律であることについて
- 公設児童クラブと民設児童クラブでの1クラブ当たりの補助金額が異なる理由
- 新型コロナウイルスの第2波、第3波が起きた場合の対応

### 都市企業委員会

- 都市計画整備費について
- LRV低床式路面電車の今後の導入計画
- 地域公共交通感染症対策緊急支援事業の詳細や制度の周知
- 公園緑地一般管理事業について
- 市内170カ所の公園トイレに液体石けんを設置した後の管理体制

### 産業経済委員会

- 新型コロナウイルス対策農業継続緊急支援事業について
- 営農継続のための持続化給付金等に関する市への相談件数
- 農林水産物の販路拡大や収入の糧となる幅広い支援を行う考えについて
- 農業指導センター費について
- 新型コロナウイルス対策新規就農等支援事業における就農希望者の雇用年齢制限について
- 支援対象者は、新型コロナウイルスの影響による離職者に限定されるのか
- 雇用期間が6カ月間である理由
- ICTを活用した農業の具体例について

## 令和2年第4回(9月)定例会の開催日程(予定)

第4回(9月)定例会は、9月4日(金)から9月29日(火)まで開催される予定です。正式な日程は、8月28日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、9月17日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

9月 4日(金) 本会議(開会、提案説明)	9月16日(水) 本会議(一般質問、委員会付託)
9月10日(木) 本会議(代表質問)	9月18日(金) 委員会(文教消防)(産業経済)
9月11日(金) 本会議(代表質問)	9月23日(水) 委員会(都市企業)(市民福祉)
9月14日(月) 本会議(一般質問)	9月24日(木) 委員会(環境下水)(総務理財)
9月15日(火) 本会議(一般質問)	9月29日(火) 本会議(表決、閉会)

☆質問議員名は、議会ホームページ「9月定例会の日程」欄に掲載します。

●議員の会派等の名称は、6月定例会時点のものです。

お問い合わせ 松山市議会事務局 議事調査課 / TEL(089)948-6652 E-mail: gikai@city.matsuyama.ehime.jp

市議会だよりの配布に関するお問い合わせ 広報配布センター / TEL(089)998-4433 Fax(089)921-6920 (9~17時・土・日曜・祝日・年末年始は除く)

